

多治見市人事行政の運営等の状況

地方公務員法第58条の2及び多治見市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、前年度における人事行政の運営状況を公表いたします。

I. 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用・退職の状況 (H26.4.2~H27.4.1)

(単位 人)

H26.4.1 現在	退職者数	採用者数	H27.4.1 現在
796	53	45	788

※ 職員数には、特別職及び教育長を含んでいません。
再任用職員は、常勤を含みますが、短時間勤務の者は含んでいません。
退職者・採用者には、県教育委員会との人事交流による職員を含んでいます。

2 事由別退職者数 (H26.4.2~H27.4.1)

(単位 人)

定年退職	応募認定 早期退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向割愛	任期満了	計
30	6	5	0	0	0	0	1	11	53

※ 任期満了とは、任期付職員及び再任用職員が該当します。

3 職種別採用者数 (H26.4.2~H27.4.1)

(単位 人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	保健師	保育士 幼稚園教諭	教育職	合計
採用人数	24	5	4	0	10	2	45
うち再任用	5	5	0	0	0	0	10
うち任期付	2	0	0	0	1	0	3

4 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

(単位：人)

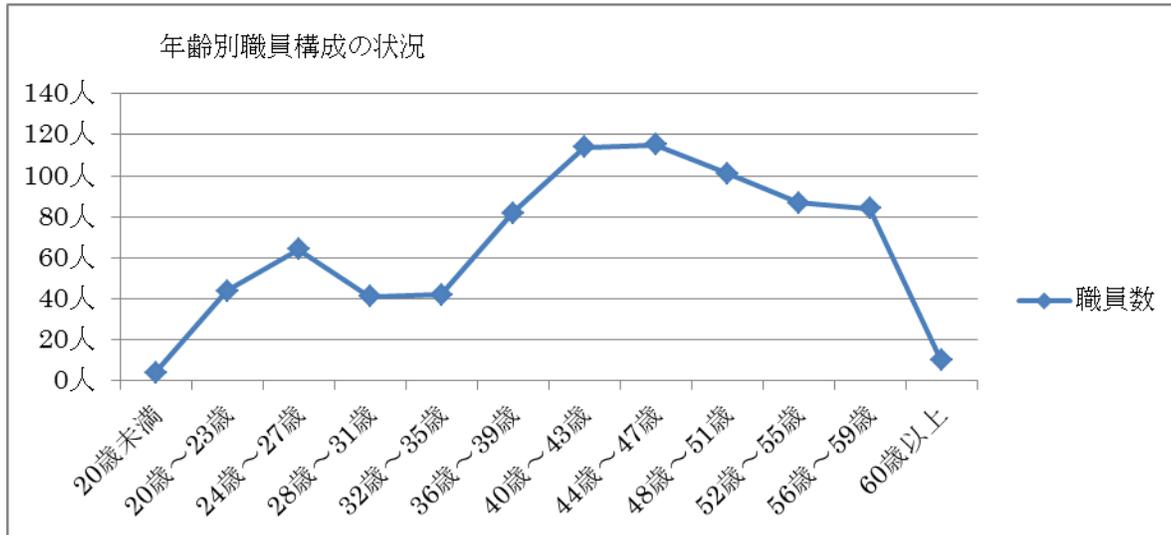
部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	5	0	
		総務	119	125	6	国勢調査業務の増など
		税務	35	35	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	7	0	
		商工	31	32	1	育休代替の任期付職員採用
		土木	82	78	▲ 4	業務の縮小や退職不補充など
		民生	162	161	▲ 1	任期付職員の減
		衛生	81	78	▲ 3	退職不補充
		小計	522	521	▲ 1	
	教育部門	99	93	▲ 6	退職、任期満了による減など	
	消防部門	107	107	0		
	普通会計計	728	721	▲ 7		
会計 部門 公営 企業 等	水道	19	18	▲ 1	経理部門業務の減	
	下水道	24	24	0		
	その他	25	25	0		
	企業会計等計	68	67	▲ 1		
合 計			796	788	▲ 8	
		[856]	[856]		[]内は、条例定数の合計です。	

※ 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含まない）であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員、再任用職員（常勤）を含みます。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）

(人)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	4	44	64	41	42	82	114	115	101	87	84	10	788



(3) 定員適正化計画

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成22年4月1日	平成27年4月1日	△34人 (△4.2%)
816人	782人	

進捗状況 (毎年4月1日現在)

区分	平成22年 (基準値)	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
計画職員数(A)	816人	805人	794人	789人	796人	782人
職員実数(B)	816人	802人	783人	775人	783人	778人
計画に対する 増減(B-A)	—	△3人	△11人	△14人	△13人	△4人

※任期付職員を除く

Ⅱ. 職員の競争試験及び選考の状況

1 採用試験（平成26年度）

（単位：人、倍）

職 種	申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
一般行政職（大卒以上）	74	58	10	5.8
一般行政職（短大卒又は高卒程度）	12	12	3	4.0
土木技術職（大卒以上）	2	0	0	0.0
土木技術職（民間企業等職務経験者）	1	1	0	0.0
建築技術職（大卒以上）	1	1	0	0.0
電気技術職（大卒以上）	2	1	1	1.0
機械技術職（高卒程度）	1	1	1	1.0
栄養士（大卒以上）	24	21	1	21.0
消防職（大卒以上）	9	7	2	3.5
消防職（救急救命士）	3	3	1	3.0
保育士・幼稚園教諭	31	27	8	3.4
任期付 一般事務職	8	8	2	4.0
任期付 保育士・幼稚園教諭	9	9	5	1.8
合 計	177	149	34	4.4

2 昇任試験（平成26年度）

（1）管理職

（単位：人、倍）

職 種	有資格者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
一般行政職	51	24	4	6.0
消防職	9	4	1	4.0
保育士・幼稚園教諭	11	0	0	—
研究職	2	1	1	1.0
合 計	73	29	6	4.8

（2）総括主査級（消防司令補）

（単位：人、倍）

職 種	有資格者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
一般行政職・研究職	116	45	12	3.8
消防職	12	11	2	5.5
保育士・幼稚園教諭	21	3	1	3.0
合 計	149	59	15	3.9

(3) 業務主任級

(単位：人、倍)

職 種	有資格者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
技能労務職	39	10	2	5.0

3 技能労務職から一般行政職への職種転換選抜試験（平成26年度）

(単位：人、倍)

職 種	有資格者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
技能労務職	85	3	1	3.0

Ⅲ. 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（平成26年度普通会計決算見込み）（単位：人、千円、%）

住民基本台帳人口 (平成26年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の 人件費率
113,718	36,519,841	1,749,537	6,562,251	18.0	17.4

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成27年度普通会計当初予算）（単位：人、千円）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計(B)	
721	2,651,839	539,091	993,086	4,184,016	5,803

- ※ ①この表は、水道など企業会計と特別会計を除いた普通会計の一般職の職員の給与費です。
 ②給与費とは基本給に各種手当を加えたもので、職員が受け取る総支給額になります。
 ③給料とは基本給のことです。職員手当には退職手当、児童手当を含んでいません。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（一般行政職 各年度4月1日現在）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
多治見市	105.4 (97.4)	105.3 (97.2)	97.5

- ※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給付水準を示す指数です。
 ※ 括弧書きは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

（単位：歳，円）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多治見市	43.3	325,382	423,598	52.2	308,611	348,494

- ※ 教育公務員を除く一般職員755人のうち、一般行政職356人 技能労務職90人の平均です。
- ※ 一般行政職は、一般職員のうち技能労務職、税務職、福祉職、保健職、消防職、企業職、教育職等を除いた職員をいいます。
- ※ 平均給与月額とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている諸手当の額を合計したものです（期末・勤勉手当は、含まれておりません。）

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

（単位：円）

区分	多治見市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	174,200	187,700	174,200	186,100
	高校卒	142,100	151,800	142,100	150,500

- ※ 国は1月、本市は4月に昇給を実施します。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

（単位：円）

区分		経験年数7年以上10年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
		一般行政職	大学卒	258,900
	高校卒	190,700	280,800	324,200
技能労務職	高校卒	－（注1）		287,300

- ※ 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
- ※ 該当する職員数が3名以下の場合、前年度との平均を算出しています。
- 注1 該当する職員がいなため、表示していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

（単位：人，％）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	総括主査	課長代理	課長主幹	部長 部次長	
職員数	40	21	95	91	63	33	13	356
構成比	11.2	5.9	26.7	25.6	17.7	9.3	3.6	100

- ※1 多治見市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- ※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成27年度）

(単位：月分)

多治見市			国		
1人当たり平均支給額 1,407千円					
支給割合	期末	勤勉	支給割合	期末	勤勉
6月期	1.225 (0.75)	0.75 (0.35)	6月期	1.225 (0.75)	0.75 (0.35)
12月期	1.375 (0.75)	0.75 (0.35)	12月期	1.375 (0.75)	0.75 (0.35)
計	2.60 (1.50)	1.50 (0.70)	計	2.60 (1.50)	1.50 (0.70)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

- ※ 支給割合は、一般の職員の支給割合です。
- ※ () 内は、再任用職員に係る支給割合です。
- ※ 1人当たり平均支給額は、平成26年度決算見込み額です。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

(単位：月分)

多治見市			国		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445	25.55625	勤続20年	20.445	25.55625
勤続25年	29.145	34.5825	勤続25年	29.145	34.5825
勤続35年	41.325	49.59	勤続35年	41.325	49.59
最高限度額	49.59	49.59	最高限度額	49.59	49.59
1人当たり平均支給額	1,842千円	22,065千円			
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~30%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~30%加算)		

- ※ 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当

	平成26年度	平成25年度
時間外勤務時間数	59,132 時間/年	52,630 時間/年
職員1人当たり時間外勤務時間数	86 時間/年	77 時間/年

- ※ 選挙及び統計調査に係る時間外勤務手当を除きます。

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算見込み)	10,428千円
支給職員一人あたりの平均支給年額(平成26年度決算見込み)	80,212円

職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度決算見込み）		16.7%
手当の種類	支給額	
行旅死亡人の収容及び処理に関する業務	1回	1,000円
犬、ねこ等の死体処理業務	1回	200円
じんかいの収集業務及び処理業務	日額	600円
	ただし、正規の勤務時間による勤務が深夜における2時間以上のじんかいの処理業務を含む場合は、日額 750円	
し尿の処理業務	日額	600円
車道上で行う市道の舗装、修繕業務	日額	200円
風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に消防職員を除く職員が行う巡回監視、応急処置業務	1回	300円
下水処理場における下水処理業務及び下水管の維持修繕業務	日額	500円
消防職員の消防出動業務		
(1) 火災出動	1回	600円
(2) 救助出動	1回	600円
(3) 救急出動	1回	350円
(4) その他の出動	1回	300円

(5) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	平成26年度決算見込み	
		支給実績	支給職員一人あたりの平均年額
地域手当	・支給対象地 多治見市 3% 岐阜市 4% 各務原市 1%	90,272千円	116,480円
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 1人につき 6,500円 (配偶者がいない場合の1人目に限り、11,000円) ・16歳～22歳の子の加算 5,000円	81,095千円	235,740円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し家賃(12,000円を超える)を支払っている職員 ・家賃月額に応じ、27,000円を上限。	36,201千円	280,627円
通勤手当	・交通機関等の利用者 運賃等相当額 (上限55,000円)	56,652千円	85,577円
	・自動車等の使用者 (片道2km以上) 通勤距離区分により2,900円～34,900円		

手当名	内容及び支給単価	平成26年度決算見込み	
		支給実績	支給職員一人あたりの平均年額
単身赴任手当	勤務地を異にする異動等に伴い、単身赴任となった職員 23,000円+加算額	420千円	420,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 役職区分により5,900円～70,800円	56,730千円	301,754円
宿日直手当	1回につき 4,200円	1,016千円	4,200円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、土・日曜日、休日等に勤務した管理職員 ・理事、部長、部次長 8,500円 (4,300円) ・課長、主幹 7,000円 (3,500円) ・保育・幼稚園長 (5級) 6,000円 (3,000円) ()内は、平日深夜の場合	744千円	16,539円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額等	期末手当	退職手当
市長 副市長	1,050,000円 840,000円	(平成26年度支給割合) 4.05月分	給料*500/100*在職年数 給料*300/100*在職年数
議長 副議長 議員	580,000円 530,000円 482,000円	(平成26年度支給割合) 4.05月分	

IV.職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1週間の勤務時間
8時30分	17時15分	12時～13時	38時間45分

2 年次有給休暇の状況（H26.4.1～H27.3.31）

制度の概要	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能（最大40日）	9.4日

※ 対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

3 その他の休暇制度（平成27年4月1日現在）

休暇の種類		休暇日数等
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間
	裁判員、証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間
	骨髄液の提供	必要と認められる期間
	社会貢献活動	1年度につき5日の範囲内
	結婚	連続する7日の範囲内
	出産前	出産予定日までの6週間
	出産後	出産の日の翌日から8週間
	生後1年までの子の保育のための休暇	1日2回各30分以内
	妊娠中の通勤に係る交通機関混雑の回避	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日につき1時間を超えない範囲内
	妊娠中の保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受ける場合に、必要と認められる期間
	妻の出産	2日の範囲内
	男性職員の育児参加	5日の範囲内 ※妻の産前産後期間中、小学校就学前の子に限る。
	子の看護	1年度につき5日の範囲内 ※小学校就学前の子に限る。
	短期介護休暇	1年につき5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）の範囲内
	忌引	続柄及び生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内
	父母の追悼行事	1日の範囲内
	夏季休暇	6～10月の期間内に4日の範囲内
	災害による住居復旧	7日の範囲内
	災害等で出勤困難	必要と認められる期間
	災害による通勤途上危険回避	必要と認められる期間
無給	組合休暇	1年度につき30日の範囲内
	介護休暇	連続する6ヵ月の範囲内

4 育児休業の状況（平成26年度）

（単位：人）

区分	平成26年度取得者			平成26年度に新たに取得可能となった職員			
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者	育児休業等対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者
男性	0	0	0	22	0	0	0
女性	26	16	2	11	8	2	0
計	26	16	2	33	8	2	0

V. 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分者数（平成26年度）

(のべ人数) (単位：人)

区 分	免職	降任	休職	降給	合計	左の休職のうち、 実休職者数
勤務成績の不良	0	0	0	0	0	
心身の故障	0	0	41	0	41	9
適格性の欠除	0	0	0	0	0	
廃職過員	0	0	0	0	0	
刑事事件に因る起訴	0	0	0	0	0	0
欠格条項該当	0	0	0	0	0	0

2 懲戒処分者数（平成26年度）

(単位：人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令違反	0	0	0	0	0	22
職務上の義務違反又は職務怠慢	1	0	0	0	1	15
非行行為	0	0	1	0	1	0

VI. 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可の状況（平成26年度）

許可件数	9 件
------	-----

VII. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 職員研修の実施状況（平成26年度）

研修項目		研修内容	実施件数	参加人数
研修所等派遣研修		市町村アカデミー 等	13 件	14 人
市独自研修	階層別研修	採用時研修、師弟合同研修 等	5 件	99 人
	接遇研修	電話応対研修	1 件	13 人
	安全運転推進研修	安全運転推進研修	1 件	全職員
	安全運転実技研修	安全運転実技研修	1 件	60 人
	環境マネジメントシステム研修	リサイクルステーション立ち番研修	1 件	224 人
	規律訓練	規律意識向上研修 等	3 件	541 人
	5 S 研修・おもてなし研修	5 S 研修、リーダー研修 等	2 件	54 人
	メンタルヘルス研修	大人の発達障害研修 等	2 件	70 人
市町村職員研修センター	階層別研修	主任昇格 1 年目研修 等	10 件	121 人
	実務研修	行政実務講座 等	9 件	18 人
	ビジネススキルアップ研修	法制執務基礎研修 等	2 件	6 人
東濃西部広域行政事務組合	階層別研修	キャリアデザイン研修 等	5 件	38 人
	専門研修	技能労務職員研修	1 件	8 人

2 勤務成績の評定の実施状況（平成26年度）

評定の回数	年2回
評定の時期	平成26年9月、平成27年2月
評定の対象職員	全職員
評定の方法	目標管理による勤務評定（実績・能力・態度）

3 勤務評定に基づく職員の処遇の状況

（1）昇給（平成27年4月1日）への勤務成績の反映状況

昇給区分	管理職員			管理職員以外			合計	
	人数 (人)	分布率 (%)	分布率 の目安	人数 (人)	分布率 (%)	分布率 の目安	人数 (人)	分布率 (%)
極めて良好	15	24.2	20.0	66	9.8	10.0	81	11.0
特に良好	29	46.8	40.0	275	40.7	40.0	304	41.2
良好	18	29.0	40.0	326	48.2	50.0	344	46.6
やや良好でない	0	0.0		3	0.4		3	0.4
良好でない	0	0.0		6	0.9		6	0.8

※ 昇給号給数

昇給区分	55歳未満		55歳以上
	管理職員以外	管理職員	
極めて良好	6号給	6号給	2号給
特に良好	5号給	5号給	1号給
良好	4号給	3号給	0
やや良好でない	2号給	2号給	0
良好でない	0	0	0

(2) 降格・昇給延伸者数（平成26年度）

	平成26年4月	平成26年10月	平成27年4月
要指導職員	10人	14人	6人
要指導職員のうち新たに指定された者	6人	4人	0人
要指導職員の指定を解除された者	6人	0人	6人
降格した者	0人	0人	2人

(3) 勤勉手当の成績率の適用状況

平成26年6月

成績区分	人数(人)	成績率(月)		[参考]成績率分布の目安
		一般職員	部長級職員	
特に優秀	74	0.845	1.045	10%程度
優秀	226	0.745	0.945	30%程度
良好	476	0.645	0.845	60%程度
良好でない	11	0.545	0.745	
懲戒	0	0.295~0.495	0.245~0.645	—

平成26年12月

成績区分	人数(人)	成績率(月)		[参考]成績率分布の目安
		一般職員	部長級職員	
特に優秀	80	0.995	1.195	10%程度
優秀	226	0.895	1.095	30%程度
良好	471	0.795	0.995	60%程度
良好でない	6	0.695	0.895	
懲戒	0	0.445~0.645	0.395~0.795	—

VIII. 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 職員の定期健康診断の状況（平成26年度）

区 分	対 象 者	受診者数	1人当たり市負担額
年代別健康診断	全職員	792人	6,700円

2 公務災害の発生状況（平成26年度）

区 分	認定件数
職務遂行中の負傷	9 件
出張中の負傷	0 件
通勤中の負傷	0 件

3 措置要求の状況

・平成26年度における措置要求の実績無し

4 不服申立ての状況

・平成26年度における不服申立ての実績無し

5 苦情処理の状況

・平成26年度における苦情処理の実績無し

多治見市役所 企画部 人事課
TEL0572-22-1111
(内線1421・1422)
ダイヤル 0572-22-1394
担当 大竹・今井